

ICT時代のメディア・リテラシーを 高めるために

はじめに

ICTは、「Information and Communication Technology」を略したもので「情報通信技術」と訳される。情報処理や通信に関わる技術の総称であるが、そうした技術を活かした機器や社会基盤を指してICTと呼ぶこともある。

この言葉をよく目にするようになったのは、インターネットに接続可能なパソコン、電話だけでなく情報端末としての機能をもつケータイなどが急速に普及した影響が大きいと考えられる。多様な形でコミュニケーションを図るための技術であるICTの位置づけが、身近に感じら

れると同時に社会生活に不可欠なものであると受け入れられたからであろう。

そうしたICTを使いこなすには、単なる機器の操作技術に留まらないメディア全般に対するリテラシー（属する社会の発展に資する読み書きなどの能力）が必要である。ここでは、すべての世代がICT時代のメディア・リテラシーを高めるために必要なことについて考えていきたい。

誤解されたメディア・リテラシー

メディア・リテラシーという言葉は、誤解されている場合が多い。大学の講義で学生に「メディ



【写真1】情報端末の多様化と普及

中橋 雄 (なかはし・ゆう)

武蔵大学社会学部メディア社会学科教授。1975年生まれ。専門はメディア・リテラシー論。福山大学勤務などを経て2011年より現職。主な著書は、『映像メディアのつくり方』（北大路書房）など。

「ア・リテラシーとはどのような能力か?」と問うと「メディアが伝える情報の真偽を見抜く力」や「メディアを批判する力」だと認識していることが少なくない。こうした回答がまったくの間違いとはいえないが、これは一面的な捉え方にすぎない。このような偏りは、1990年代に頻発したテレビ番組での過剰演出や誤報などに関わるマスメディアの不祥事に対して「受け手も慎重に読み解いて判断して欲しい。そのためにメディア・リテラシーが必要である」とマスメディアが喧伝したことによるものであると考えられる。

ICTと上手く付き合いながらリテラシーを育んでいくためには、メディア・リテラシーの概念を理解することが重要である。これまで様々な研究者がメディア・リテラシーを定義してきたが、それらを踏まえて私なりに短く再定義すると次のようになる。

メディア・リテラシーとは、「①メディアの意味と特性を理解した上で、②受け手として情報を読み解き、③送り手として情報を表現・発信するとともに、④メディアのあり方を考え、行動していくことができる能力」である。

メディア・リテラシーの必要性が説かれた経緯には、時代背景や地域による様々な状況があった。そのことを考えるならば、このような少し

幅広い概念として認識しておくことが望ましいと考える。

ICTとメディア・リテラシー

「メディア」とは、人と人とがコミュニケーションをとる際、間に入る媒体・媒介を意味する。例えば、対面のコミュニケーションで、言葉、表情、身振り手振り、空間など、人と人の間に入るものも広義には「メディア」である。あるいは、対面しない場合でも、紙や映像に記録した作品は「メディア」として、距離を越えて遠方に住む人に、あるいは時間を越えて後世に伝えることもできる。そして、新聞・テレビ・雑誌・ラジオなど、人間が作り上げてきた社会的なシステムは特にマスメディアと呼ばれ、多くの人に情報を伝えることで世論や人々のもつ価値観の形成に影響を及ぼしてきた。

現代社会におけるメディア・リテラシーを考えるに当たり無視できないのがICTの存在である。様々な分野にICTが導入されたことで、人と人との関わり方、社会の構造が大きく変化しつつある。

特に既存のマスメディアを担ってきたマスメディアだけでなく、誰もが広く情報発信できる環境は、人と人との関係性をこれまでと異なるものにした。多様な情報発信は、言論の偏りを正すものと期待される一方、質の低い情報が蔓延してしまうことも危惧される。そういった点からも、社会を構成する人々がメディア・リテラシーを獲得していくことが社会の発展につながると考えられる。

歴史的な変遷の中で、技術開発が進み、表現技術の工夫が蓄積され、情報の流通経路、情報の発信者も多様化している。メディアを介したコミュニケーションが、人をつくり、文化をつくり、社会をつくり、そして、また新しいメディアをつくる、こうした循環の中に我々は存在しているのである。

メディアの特性とは?

「メディアの特性について知っている」とは、どういうことであろうか。例として、カナダ・オンタリオ州のメディア・リテラシー協会 (Association for Media Literacy) がマスメディアを理解する

ために、その特性を整理したキーコンセプトを表1に示す(※1)。

これらはマスメディアに関わるものではあるが、ICTを活用したメディアにも当てはまる点が多い。例えば「FacebookやTwitter(写真2)などが政治家の選挙戦略に使われたり、市民によつて政治批判やデモの呼びかけに使われたりした事例は、「社会的にも、政治的にも大きな影響力」があるものとして機能したことを感じさせる。このような観点をもつてICT時代のメディアに関わる事象を捉えなおすことが、メディア・リテラシーを高めることにつながる。

デジタルネイティブと価値観

ICTは、実際に会ったことのない人同士をつなぐことができる。最近では、FacebookやTwitterなどのサービスによつて、つながりをつくりやすい環境が生まれている。そのような環境では、世代や地域を越えて自分にはない能力をもった人に仕事を依頼したり、協力して複雑な課題解決をしたりすることも期待できる。これまでになかった創造的な営みである。

【表1】メディア・リテラシー協会 (Association for Media Literacy) のキーコンセプト(※1)

- 1 メディアはすべて、送り手によって構成されたものである。
- 2 メディアが伝えるメッセージに対して、人はそれぞれ異なる解釈をする。
- 3 企業体としてのマスメディアは、商業的な性質をもつ。
- 4 メディアが伝えるメッセージには、イデオロギーや価値観が含まれている。
- 5 メディアには、それぞれの形態に特有の言語、スタイル、技法、記号、慣例、美しさがある。
- 6 メディアには、商業的な影響力がある。
- 7 メディアには、社会的にも、政治的にも大きな影響力がある。
- 8 メディアの形式と内容は、密接に関係している。

(<http://www.aml.ca/whatis/> をもとに著者が意訳)

【表2】バルフレイ氏によるデジタルネイティブの特徴(※2)

- 1 インターネットの世界と現実の世界を区別しない。
- 2 情報は、無料だと考えている。
- 3 インターネット上のフラットな関係になじんでいるため、相手の地位や年齢、所属などにこだわらない。



【写真2】「つぶやき」が緩やかな関係をつなぐTwitter

だが、価値観の異なる人々が共存し、ひとつの社会を形成していくためには、お互いの価値観を理解し合う努力が必要になる。価値観の相違は、時として混乱や争いを生じさせる危険性があるからだ。

ICTを活かした新しいコミュニケーションの回路は、この十数年の間に急速に広まり、独特なライフスタイルや価値観をもつ世代を生み出した。こうした新しい価値観をもつた世代を「デジタルネイティブ」というカテゴリーで捉えるこ

とがある。

「デジタルネイティブ」とは、物心ついた時には、すでにICTが身の周りに存在していた世代のことである。デジタルネイティブを研究しているハーバード大学ロースクールのパルフレイ氏は、デジタルネイティブについて表2のような特徴を挙げている(※2)。

このようにメディアに関わる世界観や価値観は、世代によって異なる可能性がある。あるいはこれと同じように、文化圏によってメディアに対して異なる価値観をもっている可能性もあるだろう。ICTのもつ新しい可能性を活かすために、このようなメディアに関わる世界観や価値観の違いにも目を向けていくことがICT時代のメディア・リテラシーに求められることだといえる。

教育機会の保障を どう考えるか

ICT時代のメディア・リテラシーは、この社会で生きる上で必要不可欠な能力である。そうした認識の広まりからか、義務教育段階に

においてもメディアに関わる教育が行われつつある。しかしながら、学習指導要領で「メディア・リテラシー」という言葉は使われておらず、現段階において教育の機会が保障されているとはいえない。

例えば、コミュニケーション手段としてコンピュータやネットワークを活用する授業や情報通信産業について学ぶ社会科の授業、パンフレット制作や新聞制作に取り組む国語の授業など



【写真3】メディア・コミュニケーション科の一場面

が行われている。しかし、メディアと関連があっても各教科にはそれぞれの目的があるため、メディアについて学ぶ教育の機会が保障されているわけではない。

こうした状況を改善するものとして期待されるのは、新教科創設に関わる取り組みである。現在、京都教育大学附属桃山小学校では、文部科学省の研究指定(2011～2013年)を受けて新教科「メディア・コミュニケーション科」の開発研究に取り組んでいる。義務教育における教科として共通に学ぶべきことは何か、どのような授業の方法が適切か、教材はどのようなものがよいかなど、地道な研究がなされている。次世代を担う子どもたちに対して、ICT時代のメディア・リテラシーを育む教育の機会を保障するために、こうした取り組みに期待したい(※3)。

参考文献

- (※1) The Association for Media Literacy What is Media Literacy? [http://www.aaml.ca/whats/\(a01-a2\)](http://www.aaml.ca/whats/(a01-a2))
- (※2) 三村忠史・倉又俊夫・NHK「デジタルネイティブ」取材班「デジタルネイティブ」次代を憂える若者たちの肖像生活人新書「日本放送出版協会」(2009)
- (※3) 京都教育大学附属桃山小学校「新教科「メディア」の「コミュニケーション科」の開発研究」[http://www.kyokyo-u.ac.jp/MOMOSYO/kennyuu-genzai.html\(a01-a2\)](http://www.kyokyo-u.ac.jp/MOMOSYO/kennyuu-genzai.html(a01-a2))